

5/22 5.74

今年度からこの年間の軍事費は、43兆円もの目標をつぶし込む大軍縮に向けた軍拡財源法案が、19日の衆院財務委員会で、自民・公明両党などの賛成で可決されました。法案は23日の衆院本会議で採択され、可決されれば参院での審議に移ります。日本とアジアの平和をめぐる敵基地攻撃能力保有をはじめ大軍拡を推進するための憲法違反の法案は、徹底審議の上、廃案に追い込まれなければなりません。

主張

軍拏財源法案

「衛力強化資金」の創設▽決算剰余金の活用▽税制措置（増税）▽歳出改革一で賄つとしています。軍拡財源法案は、この重要な柱である「防衛力強化資金」の創設を定

政府は、特別会計などの運用による税外収入で4・6兆円を確保するのです。

違憲の立法徹底審議で廃案に

医療の資金まで回す

岸田文雄政権が昨年末に決めた安保3文書は、2023～27年度までの軍事費総額を43兆円にするとしています。政府は、そのためには14・6兆円の追加歳出が必要になるとし、「税外収入による「防

衛力強化資金の創設▽決算剩余

國會で審議する「學年度主義」

まれています。決算剰余金はこのね

な批判が起こっています。法案の

まれています。決算剰余はむれまだ、補正予算の財源に充当されてしましました。これを單拠に回せば補正予算の財源が不足し、赤字闊債の増發が避けられません。「國會審査会採決前に地方公聽会を開いてきました。これを單拠に回せばて被災者の面に耳を傾けるべきがたにもかかわらず、自民・公明両党は心じませんでした。

を運営する地域医療機能推進機構

債の増発が避けられません。「国

医療はもうまわらなかった。

他を宣揚の道が見通しはないとする政府の説明とも

かくの御所は、最上古屋は、

によって最大3・5

年金などの改悪が続いており、そ

しかし、わが1・2兆円を23年度の軍事費に充て、残りの3・4兆円を「防衛力強化資金」に繰り入れ、24年度以降の軍拡に使うとしている。多く、医療機器が購入できなかつたり、看護師の大歛離職が起きていたりするなど、対応が急務です。医療に回すべき財源を軍拡に回す兆円を確保しようとしています。は法人税、たばこ税の増税に加え、復興特別所得税の約半分を課

の保証はありません。27年度までの大幅拡張の後も賃料費をさらに増やすことになれば、消費税増税や社会保障関係費のさらなる削

ます。国資金は、防衛省が複数年度にわたりて自由と使える「ボケットマネー」とも言えるもので、会計年度ごとに予算を作成し、金の活用では、3・5兆円が見込、このほか、國の会計で歳入が歳出を上回った差額である決算剰余です。会計年度ごとに予算を作成し、金の活用では、3・5兆円が見込、このほか、國の会計で歳入が歳出を上回った差額である決算剰余を軍事費に転用することには大きな拡財源に回すなどとし、来年以降の本末転倒です。

減が狙われる」とは明らかです。法案を草案に追い込むため、世論と運動をしつつ大きくする必要があります。